

IASB 「Staff draft of exposure draft Financial Statement Presentation
(スタッフ・ドラフト 公開草案 “財務諸表の表示”) 」に対するコメントについて

国際会計基準審議会 (IASB) は、米国財務会計基準審議会 (FASB) との共同プロジェクトである包括的な財務諸表の表示プロジェクトの作業計画の一環として、7月1日、財務諸表の表示に関する公開草案のスタッフ・ドラフトを公表した。

経理委員会では、キャッシュ・フロー計算書における直接法の強制に反対するとともに、財務諸表におけるセクション及びカテゴリーによる区分、注記要求についても、それぞれ慎重な検討或いは見直しを要求する意見を中心に取り纏め、12月22日、IASB宛提出した。

「Staff draft of exposure draft Financial Statement Presentation」
に対するコメントについて

2010年12月22日
社団法人 日本貿易会
経 理 委 員 会

以下は、国際会計基準審議会 (IASB) の「Staff draft of an exposure draft “Financial Statement Presentation”」(以下「SD」)に関する意見募集に対する社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。(末尾に当会の参加会社を記載。)

I. 意見概要

セクション及びカテゴリーによる区分については、その趣旨に賛同する意見がある一方で、画一的な開示要求の強制に反対する意見も当会にはあったため、基準化までに更に慎重な検討がなされることを要望する。

キャッシュ・フロー計算書における直接法の強制については、企業の実務的な負担が依然過大であり、対応は実際的ではないため、強く反対する。

注記要求については、他の注記との重複や実務負担を考慮し、見直しを要請する。

II. 財務諸表の一般的特性

発生主義会計

概念フレームワークの要件に基づき資産・負債他を認識する(第32項)とあるが、現行の概念フレームワークと、IAS第37号EDの提案内容など各会計基準との間には不整合が散見されるた

め、速やかに改善することが必要と考える。

III. 財務諸表の表示の一般的特性

セクション、カテゴリー及びサブカテゴリーにおける情報の表示（第 62 項）

財務諸表間における首尾一貫性が向上すること、また経済環境・法制度等の異なる国に所在する企業間であっても各セクション等の単位での比較が容易になるなど利便性が高まることから、本 SD の表示モデルに同意する。

但し、財務諸表作成者の多くは勘定科目の再設定などを伴う大幅なシステム改修が必要となることや、遡及適用対応などにより相当な実務負担が見込まれることから、基準化した際には相応の導入準備時間を設けて頂きたい。また、項目設定は企業の判断となるが、企業間の比較可能性を確保するため、フィールドテスト等を通じた現状の開示科目からの組替実例及び開示例を詳細に示して頂きたい。

一方で、当会には次の反対意見もあったため、基準化までに更に慎重な議論がなされることを望む。

各計算書は伝えようとする情報の内容（財政状態、業績、キャッシュ・フロー）にそれぞれ違いがあり、それに応じて異なる役割を担っている。重要なのは、各計算書によって財務報告の目的が最大限に達成されるかどうかであり、一体性の原則(第 58 項)そのものを目的化して過度に重視することは、かえって各計算書がそれぞれの機能を最大限に果たすことの妨げとなる可能性がある。また、カテゴリーによる区分を設けることにより、システム変更に伴う多大なコスト負担を伴うだけでなく、日常業務において、科目の適切性に加え、カテゴリー区分に関しても注意を払う必要が生じるため、実務負担が大きい。区分するためのコストに比べて、提供する情報量が増えることによる財務諸表利用者への貢献は少ないと考える。

従い、画一的に区分を決めるのではなく、計算書の目的により区分をどのようにするのか検討すべきである。基本的には、開示されている科目を見ればどのような活動により生じたものかはある程度判断できるため、財務諸表利用者の理解を深めるために有用だと考えられる部分のみ区分をすれば足り、提案にあるような全般的なセクションやカテゴリーによる区分は不要と考える。

営業ファイナンス・サブカテゴリーに分類されるものと財務セクションに分類されるものの区分

営業ファイナンス・サブカテゴリーに分類されるものと財務セクションに分類されるものの区分が明確でないと考える。財務セクションに分類すべきかについて capital-raising transactions の一部であるかどうかを基準としているように考えられるが（BC104）、capital-raising transactions の定義が明らかでないため、両者の区分が明確でないと考えられる。

（例 1）当 SD では、企業の営業活動に直接関連し(第 74 項)、サービス、使用権若しくは財との交換で生じるか又は営業活動の結果として直接的に発生し(第 75 項(a))、かつ、財務的要素を有する(第 75 項(b)、(c))負債については、営業ファイナンス・サブカテゴリーに分類するものとしている。この理解に基づけば、例えば大規模プラント建設についてシンジケートローンを組む場合など、営業資産の購入を目的とした金融機関か

らの設備借入金や社債発行についても、営業ファイナンス・サブカテゴリーに分類されるものと考えられる。しかし、特定の財貨あるいはサービスの取得のための借入についてはベンダー・ファイナンスについての規定しかなく（第 89 項）、区分が明確でない。

（例 2）借入カテゴリーに分類される可能性があるものとして、手形の発行（issuing notes）（第 87 項(a)）が手形借入（entering into a note payable）（第 87 項(c)）とは別に挙げられているが、これは営業活動に伴って発行される手形も借入カテゴリーに分類されることを意味しているのか、明確ではない。

なお、第 76 項（営業ファイナンス・サブカテゴリーに分類されるものの例示）及び第 87 項（借入カテゴリーに分類されるものの例示）に列挙された項目はあくまで例示列挙であり、分類は第 74 項（営業ファイナンス活動の定義）及び第 75 項（営業ファイナンス・サブカテゴリーへの分類が義務付けられる債務）、第 83 項（財務セクションに分類される項目）及び第 86 項（借入カテゴリーに分類される項目）に示される原則な考え方に即して企業が自主的に判断すればよいものであるのか、それとも第 76 項及び第 87 項の列挙は拘束性を持つものであるのか明確にして頂きたい。

投資カテゴリーに分類されるものの定義

投資カテゴリーに分類されるものの定義が明確でないとする。

投資カテゴリーに分類されるものとして、「企業がリターンを生み出すために用いる資産又は負債、及び当該資産又は負債の変動は、投資カテゴリーに分類しなければならない。投資カテゴリーに分類する資産又は負債を企業の他の資源と結合しても、重大なシナジーは創出されない。」と規定されており（第 81 項）、関連会社に対する投資が例示されているが（第 82 項(f)）、関連会社の事業内容と会社の事業内容が関連しており、当該関連会社への投資が営業活動においてシナジー効果をもたらす場合は、投資カテゴリーではなく営業カテゴリーに分類されると考えてよいのか明らかでない。

また、第 82 項（投資カテゴリーに分類されるものの例示）に列挙された項目はあくまで例示列挙であり、分類は第 81 項（投資カテゴリーに分類される項目）に示される原則的な考え方に即して企業が自主的に判断すればよいものであるのか、それとも第 82 項の列挙は拘束性を持つものであるのか明確にして頂きたい。

また、非金融資産（不動産投資等）（第 82 項(d)）をリースにより取得した場合のリース債務は、営業ファイナンス・カテゴリーに分類するのか投資カテゴリーに分類するのかも明らかではないと考えられる。

例示項目の位置づけ(総論)

先述の項目以外にも、当 SD では各セクションあるいはサブカテゴリーで表示される項目を例示列挙している(第 73 項、94 項、96 項等)が、それぞれの規程が拘束性を持つのか否か、例示列挙の規定の位置付けを明確にして頂きたい。

IV. 財政状態計算書

資産負債の分解

第 120 項、121 項の規定に反対する。基本方針としての記載であるならば、第 119 項の一般的な記述で十分と考える。測定基準による区分については、財政状態計算書本表に記載したとしても、それだけの情報では有用性は低く、例えば公正価値開示など、他の注記事項と合わせて開示することにより、より理解が増すと考えられるため、注記として開示すべきである。第 120 項の例示は、趣旨が不明な上、不要な細分化を求められる要因になりうるため、特に削除すべきと考える。

現金同等物の概念の廃止(第 118 項、BC126、BC127)

従来通り現金同等物は現金に含めるべきと考える。本 SD では、現金と現金同等物が違う性質であるため、現金同等物を現金に含めないと根拠が述べられている。現金と現金同等物が違う性質を持つことは、現行でも同じ状況であるにもかかわらず、本 SD で、現行の取扱いを変更し、同じ管理をしている場合にも現金同等物として扱わないこととした理由が明確でない。変更の是非についての判断のためには、より明確な説明が必要である。

V. 包括利益計算書

性質別開示

費用の性質別開示について、企業間の比較可能性のためには、区分についてある程度の指標があったほうが望ましいと考えるが、業種によって開示すべき重要な科目は異なっており、画一的に決めるのは困難であることが推察されるため、基準化にあたり、十分な検討が望まれる。

VI. キャッシュ・フロー計算書

直接法・間接法

SD では、直接法によるキャッシュ・フロー計算書 (CFS) を強制した上(第 168 項、170 項)で、更に、営業活動の損益と営業活動によるキャッシュ・フロー純額の調整を表示しなければならないとされている (第 172 項) が、次の理由によりこの提案に強く反対する。

- ・ 現行の企業が使用している標準的な会計システムは、直接法による CFS の作成に必要な情報を保持していない。SD では、営業資産及び負債の増減を間接法的方法を用いて識別し、収入総額および支出総額に関する情報の入手が可能とされているが、結果的に多くの企業で、システムのリプレースもしくは大幅な改修が必要となり、多大な費用と時間を要する。また、SD の提案によれば、営業キャッシュ・フローについて、実質的には直接法による CFS と間接法による CFS の両方を作成・開示することに他ならず、2 種類の計算書を作成するためのシステム改変や財務報告プロセスの変更も必要となり、その点でも実務負担が過大である。
- ・ 確かに、一部の作成者は「提案されたレベルの分解をしなければ、直接法の CFS を作成するためのコストはそれほど高くないかもしれない」と認識しているかもしれないが (BC179)、これは会社によって一概に言えることではない。また、直接法を採用した理由をアナリストからの意見 (BC175、BC176) や学術研究 (BC177) しているが、作成者の意見としては直接法による表示に反対している (BC173)。CFS を直接法により作成するためのコスト

を実際に負担するのは作成者であり、「便益がコストを上回る」と判断することに到底同意できない。BC34(d)にて「提案している CFS の表示は、CFS における受入可能なレベルの分解と一体性を、その情報を提供するためのコストとバランスさせている。」とあるが、IASB がなぜ受入可能と考えたのか、その判断の根拠を具体的に示して頂きたい。

代替案として、直接法を義務付けるのではなく、間接法による CFS を開示した上で、顧客からの現金収入等、キャッシュ・フロー情報（収入総額・支出総額の情報）が特に重要な項目のみ注記する方法を容認すべきと考える。詳細は次の通り。

- ・SD において間接的 direct 法(第 192 項(b)、BC180) を認めているが、これは、作成者が DP に対して意見したとおり、本来の意味での直接法(会計帳簿から直接キャッシュ情報を収集方法)による CFS 作成に伴う作成者の負担は極めて甚大であり、IASB もそのことを理解したが故の判断だと考えられる。また、本 SD においても、間接法による情報と等しい注記が要求されていることから、間接法による情報の有用性は高いものと評価されていると考える。であるならば、直接法の強制を断念し、間接法を基礎とするのが妥当な結論ではないか。「直接法」という名称に固執せず、利用者が直接法の CFS から特に得たいと考える情報を注記で提供すれば十分だと考える。
- ・具体的には、間接法による CFS を基礎とした上で、利用者が特に必要としており、かつ、他の注記からは得られないキャッシュ・フロー情報のみ注記し、逆に、特に利用者から必要とされていない、あるいは、他の注記から得られるキャッシュ・フロー情報は、CFS で開示不要と考える。従い、顧客からの現金収入については、利用者が特に関心があるとのことであり(BC189 項)、かつ、通常は他の開示情報から情報を得られないため、CFS で注記が必要との考えは理解出来るが、逆に、他のキャッシュ・フロー情報については基本的には開示不要であると考え。少なくとも、設例 10 に示されている CFS の項目のうち、次の項目は、CFS で開示する必要はないと考える。
 - (a) 労務費支出： 通常の労務費は一般に費用計上とキャッシュ・アウトのタイミングのずれが小さい一方、期間が長期に渡るため費用計上とキャッシュ・アウトのタイミングに重要なずれが生じ得るストックオプションや退職給付費用については、それらに関する注記及び CFS の財務セクションから、関連するキャッシュ・フロー情報が得られるため。
 - (b) 年金制度拠出： 退職給付債務についての注記からキャッシュ・フロー情報が得られるため。
 - (c) リース支出： リースについての注記でキャッシュ・フロー情報が得られる（IAS 第 17 号 ED では、リース資産・負債についての期首・期末調整表の注記が求められている。）ため
 - (d) 資本的支出： 固定資産の注記からキャッシュ・フロー情報が得られるため。
 - (e) 有形固定資産売却収入： 固定資産の注記（処分額）及び包括利益計算書の処分損益を併せて見れば、キャッシュ・フロー情報が得られるため。
- ・更に、間接法を営業損益からスタートし、かつ、分解すべき要件を明確にすることで、間接法による Relevance が更に改善されると考える。

なお、上記提案にも関わらず、仮に直接法を義務付けるのであれば、上述の理由から、営業利益と営業キャッシュ・フローの調整の表示を要求するべきではない。

VII. 財務諸表の注記

再測定の注記

次の理由から、再測定（第 233 項～242 項）に強く反対する。

- ・たしかに、専門的なニーズを有する利用者にとっては、再測定額が一覧になっていれば便利であろう。しかし、この注記で開示すべきとされている情報の相当部分について、各企業にとり重要な項目については、財政状態計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、あるいは関連する個別の注記で既に表示・開示が要求されている情報と重複している。この重複は、作成者にとって過大な負担であり、本来は、一部の利用者が必要に応じて財務諸表から読み取り、整理すべき情報まで、作成者が開示していると言え、作成者としては到底受け入れ難い。既に他の部分で表示・開示している情報は利用者にとって十分有用と考えられ、「有用な情報」を超えて、「あれば便利な情報」までも、作成者が過大な負担をかけて開示する必要はないと考える。
- ・もし、再測定について、現行の個々の基準での開示が不十分なのであれば、個々の基準の開発において慎重に検討すべきであり、この表示の基準で一律に定めるべきではない。

見積もりの不確実性の原因となる事項

本 SD は、見積もりの不確実性（第 220 項）の原因となる事項を注記事項として記載することを要求している。しかし、重要なものについては第 228 項に記載の通り他の個別の基準において仮定の開示を求めており、既に十分な情報開示になっているため、当該注記は不要と考える。

資産及び負債の増減分析

資産負債の増減分析（第 243 項～第 255 項）は、単純なビジネスであれば、将来キャッシュ・フローの予測にある程度役立つかもしれないが、企業の活動が多岐にわたる場合においては、単に期中の増減を分解してもデータの羅列となるばかりである。また、その区分について異なる企業間比較に耐え得るのか疑問である。従い、当該情報が利用者に対して意味のある開示になるとは考え難い。

一方で、グループ内各社の情報及びグループ企業間取引・為替の影響などを全て考慮した上で詳細データを開示することは、財務諸表作成者にとって大きな負担であり、作成に相当の期間を要した結果、開示の適時性が損なわれることが懸念される。

以上より、増減分析の情報はキャッシュ・フロー計算書や他の注記事項にてある程度カバーされていることも勘案し、コスト・ベネフィットの観点から、当該注記を強制すべきでなく、企業の判断に委ねるべきと考える。

純借入の増減分析

純借入の増減分析について、BC215 項に記載のとおり純借入の定義が利用者により異なること

も考えられるため、単一の注記での開示を要求するべきではないと考える。しかし、255 項の開示要求は、実質的にはここに挙げられた項目に基づく純借入の増減分析を開示しているのと何ら異なる。従い、255 項の開示要求は削除すべきと考える。

以上

社団法人日本貿易会

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事ホールディングス株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住金物産株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

Comments on “Staff draft of exposure draft
Financial Statement Presentation”

December 22, 2010
Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the International Accounting Standards Board “Staff draft of exposure draft Financial Statement Presentation” (hereinafter SD). The JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in domestic and international accounting standards. (Member companies of the JFTC’s Accounting & Tax Committee are listed at the end of this document.)

I. Overview

Views received from members of the JFTC included comments in support of classification into sections and categories, and comments opposing mandatory uniform disclosure requirements. In light of these views expressed by our members, we request that further careful consideration be given to the formulation of the standard.

We strongly oppose mandatory presentation of direct method cash flow statements on the grounds that this approach places an excessive administrative burden on entities and is not practical.

We request that the requirements for notes to financial statements be reconsidered from the perspective of avoiding administrative burdens and duplication with other notes.

II. General Features of Financial Statements

Accrual basis of accounting

The SD states that an entity shall recognize assets, liabilities, and other items based on the criteria of the *Conceptual Framework for Financial Reporting* (paragraph 32). However, there are various points of inconsistency between the *Framework* and accounting standards such as the IAS 37 exposure draft. We suggest these inconsistencies be rectified at the earliest possible opportunity.

III. General Features of Financial Statement Presentation

Presenting information in sections, categories and a subcategory (paragraph 62)

We support the presentation model of the SD on the grounds that this model will contribute to greater convenience. Specifically, the presentation model will enhance consistency in financial statements and will facilitate comparison by section and category among entities domiciled in countries with differing economic environments and legal systems.

However, we note that many preparers will find it necessary to make major changes in their accounting systems, including the reclassification of accounting items. Furthermore, retroactive application will entail considerable administrative burdens. Therefore, we request that a preparatory period of considerable length be provided after finalization of the standard. As the classification of items is left to the judgment of individual entities, appropriate measures should be taken to ensure comparability between entities. We request that detailed examples be provided regarding how to reclassify current disclosure items and disclose them based on the results of field tests and other studies.

On the other hand, the following opposing views were also received from our members, in light of which we request that further careful consideration be given to the formulation of the standard.

Different types of financial statements are intended to convey different types of information (financial position, business performance, cash flow) and each has a different function reflecting the information it conveys. What is important is the question of whether the various statements contribute to maximizing the achievement of the purpose of financial reporting. When the principle of cohesiveness (paragraph 58) is overemphasized and becomes an end unto itself, there is a possibility that the maximization of the function of individual statements will be obstructed. Presenting information in categories has the following drawbacks. First, necessary changes in accounting systems will entail very large costs. Second, in daily accounting procedures, it will be necessary to pay constant attention to classification by category in addition to judging the appropriateness of items. This will give rise to additional administrative burdens. Compared to the cost of classification, the benefit of providing users of financial statements with an increased volume of information is small.

Therefore, uniform classification should be avoided and thought should be given to classification based on the purpose of individual statements. By looking at a disclosed item, it is generally possible to make a fair determination of the type of activity that gave rise to the stated amount. Therefore, it is sufficient to classify only those portions of the financial statement where classification is deemed useful in deepening the understanding of users. General classification by sections and categories, as proposed in the SD, is unnecessary.

Distinguishing between the operating finance subcategory and the financing section

Information to be classified under the operating finance subcategory and information to be

classified under the financing section are not clearly differentiated. It appears that the criterion for presentation under the financing section is whether or not the item constitutes a portion of capital-raising transactions (paragraph BC104). However, the differentiation is unclear because no clear definition is provided for capital-raising transactions.

Example 1: According to the SD, liabilities that meet all of the following criteria are classified under the operating finance subcategory: relating directly to an entity's operating activities (paragraph 74); arising in exchange for a service, a right of use, or a good, or as a direct result of an operating activity (paragraph 75(a)); and containing a financing element (paragraphs 75(b) and 75(c)). Based on this understanding, consider a case in which a syndicated loan is arranged to finance the construction of a large-scale plant. Under the provision of the SD, funds borrowed from financial institutions and corporate bonds issued for the purpose of purchasing operating assets would be classified under the operating finance subcategory. However, regarding borrowing for the acquisition of specific goods or services, the only provision provided concerns vendor financing (paragraph 89). As such, no clear differentiation has been established.

Example 2: Issuing notes (paragraph 87(a)) and entering into a note payable (paragraph 87(c)) are listed separately among items that may be classified in the debt category. It is unclear whether this means that notes issued for operating activities should also be classified in the debt category.

The items listed under paragraph 76 (examples of liabilities to be classified in the operating finance subcategory) and paragraph 87 (examples of items that may be classified in the debt category) raise the following questions. Do these merely constitute a list of examples that allows entities to freely choose how to classify these items based on the principles enunciated in paragraph 74 (definition of operating finance activities), paragraph 75 (liabilities that must be presented separately in the operating finance subcategory), paragraph 83 (items to be classified in the financing section), and paragraph 86 (items to be classified in the debt category)? Or, are the lists that appear under paragraphs 76 and 87 binding? We request that these questions be clarified.

Definition of items classified under the investing category

We believe that the definition of items to be classified under the investing category is unclear. Paragraph 81 provides the following definition of items to be classified under the investing category: "An asset or liability that an entity uses to generate a return and any change in that asset or liability shall be classified in the investing category. No significant synergies are created for the entity by combining an asset or a liability classified in the investing category with other resources of the entity." Investment in associates or joint ventures is given as an example of investing activities that may be classified in the investing category (paragraph 82(f)). Regarding these provisions, we request clarification of the following question. If the business operations of the associate and the business operations of the entity are directly

related, and investments in the associate in fact generate significant synergies in operating activities, should such investing activities be classified under the operating category instead of the investing category?

Regarding the items listed under paragraph 82 (examples of items that may be classified in the investing category), we would like to repeat the previous question. That is, does this merely constitute a list of examples that allows entities to freely choose how to classify these items based on the principles enunciated in paragraph 81 (items to be classified in the investing category), or is the list binding? We request clarification of this point.

We believe that the following point also requires clarification. When non-financial assets, such as a real estate investment (paragraph 82(d)), are acquired through a lease transaction, should the lease liability be classified under the operating finance subcategory or the investing category?

Significance of examples (General comment)

In addition to the above cases, the SD contains several other lists of examples of items to be classified in specific sections and subcategories (e.g., paragraphs 73, 94, 96). The general question arises as to whether the listed examples are binding. We request general clarification on the significance of examples given in the SD.

IV. Statement of Financial Position

Disaggregation of assets and liabilities

We oppose the provisions of paragraphs 120 and 121. If these are expressions of basic policy, we believe the general statement contained in paragraph 119 is sufficient. Regarding disaggregation by measurement bases, even if this information were to be presented in the main table of the statement of financial position, the information by itself would be of limited use. We believe the information would add to understanding if combined with, for example, information on fair value and other notes. Therefore, our position is that disaggregation by measurement bases should be presented in the notes. Regarding the example presented in paragraph 120, not only is the intent of the example unclear, but it can also provide a reason for asking for unnecessarily detailed information. For this reason, we believe that this example in particular should be deleted.

Abolition of the concept of cash equivalents (paragraphs 118, BC126, and BC127)

We believe that cash equivalents should remain included in cash. The SD states that cash equivalents should not be included in cash because the two do not possess the same characteristics. This difference in characteristics exists under the current situation and is nothing new. However, the SD proposes to revise the current treatment. It is unclear why the SD proposes not to include cash equivalents in cash even when they remain subject to the same management. Clearer explanation is needed for judging the pros and cons of this

revision.

V. Statement of Comprehensive Income

By-nature disclosure

Regarding disclosure of expense items disaggregated by nature, for the purpose of maintaining comparability between entities, we believe it is desirable to have some guidelines concerning classification. However, material information to be disclosed varies among industries, so that considerable difficulty can be expected in making an across-the-board determination on this matter. Therefore, we believe this matter should be fully examined before finalizing the standard.

VI. Statement of Cash Flows

Direct method and indirect method

The SD mandates a cash flow statement (CFS) based on the direct method (paragraphs 168 and 170). Furthermore, it requires the presentation of a reconciliation of profit or loss from operating activities to net cash flows from operating activities (paragraph 172). We strongly oppose this proposal for the following reasons.

- Standard accounting systems currently being used by companies do not retain sufficient information to prepare CFS based on the direct method. The SD states that changes in operating assets and liabilities can be recognized using an indirect method and that information on gross cash receipts and gross cash payments is readily obtainable. However, the result of this would be that many companies would be forced to either replace their accounting systems or to significantly revise them. In either case, this would require a considerable investment of funds and time. Furthermore, with regard to operating cash flow, the actual implication of the SD proposal is that entities will be required to prepare and disclose two sets of CFS based on both direct and indirect methods. In order to prepare two types of statements, entities would have to revise their accounting systems and financial reporting processes. This would create excessive administrative burdens.
- While it may be true that some preparers consider that “without that proposed level of disaggregation, a direct method statement of cash flows might not be as costly to prepare” (paragraph BC179), this cannot be generalized for all entities. In justifying the adoption of the direct method, the SD refers to the views expressed by analysts (paragraphs BC175 and BC176) and academic researchers (paragraph BC177). However, preparers have expressed opposition to the direct method (paragraph BC173). It is the preparers who have to bear the cost of preparing CFS based on the direct method, and we cannot by any means agree with the position that “the benefits would outweigh the costs” in this case. Paragraph BC34(d) states that, “The cash flow presentation proposed in the exposure draft is the result of those efforts to balance an acceptable level of disaggregation and

cohesiveness in the statement of cash flows with the costs to provide that information.” We request a concrete explanation of the reasons that have led the IASB to deem the proposed level to be acceptable.

We would like to present the following alternative proposal. Instead of being obligated to disclose direct method statements, entities should be allowed to disclose indirect method statements and present information on cash receipts from customers and other particularly important cash-flow information (information on gross cash receipts and gross cash payments) only in the notes. The details of our proposal are as follows.

- The SD accepts an indirect-direct approach (paragraphs 192(b) and BC180). We believe this judgment reflects the fact that the IASB is in agreement with the views expressed by preparers to the discussion paper and is aware of the extremely heavy burden that would be placed on preparers if CFS were to be prepared on the basis of the direct method in the strict sense (directly collecting cash-flow information from accounting ledgers). Furthermore, the SD requires the presentation of notes containing information equivalent to indirect method statements. From this, we surmise that the usefulness of information based on the indirect method is considered to be high. This leads to the conclusion that the mandating of direct method statements should be dropped and that indirect method statements should be adopted as the basis. We find no reason to become stuck on the term “direct method.” If users are expected to require some specific information that is available only from a direct method CFS, it would be sufficient to provide this information in the notes.
- Our proposal is as follows. Indirect method CFS should be adopted as the basis and should be supplemented solely by notes on cash-flow information that is specifically required by users and is unavailable from other notes. Conversely, cash-flow information that is not specifically required by users or which is available from other notes need not be presented in CFS. Therefore, given the interest of users in information on cash receipts from customers (paragraph BC189) and the fact that this information is normally unavailable from other disclosed data, we can understand the position that information on cash receipts from customers should be presented in notes to CFS. However, our position remains that other cash-flow information basically does not need to be presented. In the very least, we believe that the following CFS items listed in Example 10 need not be presented.
 - (a) Cash paid for labor: In the case of labor costs, the time lag between recognition as expense and cash-out is normally short. On the other hand, significant time lags may emerge in the case of stock options and retirement benefit expenses because these cover long periods of time. However, cash-flow information related to stock options and retirement benefit expenses can be obtained from notes pertaining to these items and from the financing section of CFS.

- (b) Cash contribution to pension plan: Pertinent cash-flow information can be obtained from notes to retirement benefit liabilities.
 - (c) Cash paid for lease: Pertinent cash-flow information can be obtained from notes to leases. (The IAS 17 exposure draft requires a reconciliation of the opening and closing balances of lease assets and liabilities to be presented in the notes.)
 - (d) Capital expenditures: Pertinent cash-flow information can be obtained from notes to fixed assets.
 - (e) Disposal of property, plant and equipment: Pertinent cash-flow information can be obtained by jointly examining notes to fixed assets (value of fixed assets disposed) and the disposal gains or losses presented in the statement of comprehensive income.
- Furthermore, we believe the relevance of indirect method statements can be enhanced by starting the indirect method from operating profit or loss and proceeding from there to clearly identifying the items to be disaggregated.

Note that in the event that our above proposal is not adopted and direct method statements are mandated, we would argue that for the reasons outlined above, presentation of a reconciliation of operating income to operating cash flows should not be required.

VII. Notes to Financial Statements

Remeasurement notes

For the following reasons, we strongly oppose remeasurement notes (paragraphs 233–242).

- Admittedly, separate presentation of remeasurements in the form of a list is convenient for users with specialized needs. However, much of the information that is being called for merely duplicates the information that entities are already required to present and disclose as part of the information of significance to them in their statements of financial position, comprehensive income, and changes in equity, or in the notes that pertain to these statements. This duplication is burdensome to preparers and requires them to compile and present information that users should be extracting and collating from the financial statements to meet their own specific needs. As preparers, we cannot accept this proposal. We believe the information presented and disclosed in other sections of the financial statements is sufficiently useful to users and we find no reason for preparers to accept the additional burden of going beyond “useful information” to compile and present “information that would be convenient to have.”
- If the presentation of remeasurements is inadequate in the current standards, the problem should be carefully examined in the context of developing individual standards. An across-the-board ruling should not be made on this matter in this standard on financial statement presentation.

Sources of estimation uncertainty

The SD requires disclosure of information concerning sources of estimation uncertainty in a

note (paragraph 220). However, as indicated in paragraph 228, the disclosure of assumptions pertaining to important matters is already required under individual standards. We believe these requirements already provide for sufficient disclosure so that the presentation of this note is unnecessary.

Analyses of changes in assets and liabilities

Analyses of changes in assets and liabilities (paragraphs 243–255) may have some usefulness in forecasting future cash flows in the case of an uncomplicated business. However, for an entity engaged in diverse business activities, simple analyses of intra-period changes will go no further than to yield a list of data. Furthermore, it is doubtful whether classifications used in these analyses will stand the test of comparability among entities. Therefore, we conclude that the disclosure of this information will not be meaningful to users.

The disclosure of detailed information that takes into account all pertinent factors, such as information on associated companies, the impact of transactions with associated companies, and the impact of foreign exchange fluctuations, will place a very heavy burden on preparers of financial statements. Moreover, we fear that the considerable amount of time needed to prepare this information will undermine the timeliness of disclosure.

As discussed above, the information from the analysis of changes is to some extent covered by cash flow statements and notes to other sections of financial statements. Therefore, from the perspective of cost and benefit, we conclude that presentation of this note should not be mandated and should be left to the discretion of entities.

Analyses of changes in net debt

Regarding the analysis of changes in net debt, in light of the statement in paragraph BC215 that the definition of net debt differs among users, we believe that disclosure under a single note should not be required. However, the disclosure requirements of paragraph 255 virtually have the same effect as requiring the disclosure of the analysis of changes in net debt based on items listed there. Therefore, we believe that the disclosure requirements of paragraph 255 should be deleted.

Japan Foreign Trade Council, Inc

World Trade Center Bldg. 6th Floor,
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

Members of Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.
Chori Co., Ltd.
Hanwa Co., Ltd.
Hitachi High-Technologies Corporation
Inabata & Co., Ltd.
ITOCHU Corporation
Iwatani Corporation
JFE Shoji Holdings, Inc.
Kanematsu Corporation
Kowa Company, Ltd.
Marubeni Corporation
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co., Ltd.
Nagase & Co., Ltd.
Nomura Trading Co., Ltd.
Shinyei Kaisha
Sojitz Corporation
Sumikin Bussan Corporation
Sumitomo Corporation
Toyota Tsusho Corporation
Yuasa Trading Co., Ltd.